

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(E00976)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	37
	【連結株主資本等変動計算書】	38
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	42
	【表示方法の変更】	45
	【注記事項】	46
	【事業の種類別セグメント情報】	60
	【所在地別セグメント情報】	60
	【海外売上高】	60
	【関連当事者情報】	60
	【連結附属明細表】	62
	【社債明細表】	62
	【借入金等明細表】	62
	(2) 【その他】	62
2	【財務諸表等】	63
	(1) 【財務諸表】	63
	【貸借対照表】	63

【損益計算書】	66
【製造原価明細書】	67
【株主資本等変動計算書】	68
【重要な会計方針】	71
【表示方法の変更】	73
【注記事項】	74
【附属明細表】	80
【有価証券明細表】	80
【株式】	80
【有形固定資産等明細表】	81
【引当金明細表】	81
(2) 【主な資産及び負債の内容】	82
(3) 【その他】	87
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第 7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 沢井製薬株式会社

【英訳名】 SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井 光郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】 大阪 06(6105)5711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門担当 尾鼻 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】 大阪 06(6105)5711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門担当 尾鼻 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	26,616	34,316	37,631	44,284	50,069
経常利益 (百万円)	4,040	4,331	3,412	4,479	8,406
当期純利益 (百万円)	3,009	2,259	1,738	2,438	4,982
純資産額 (百万円)	27,542	39,321	40,205	41,705	46,257
総資産額 (百万円)	51,997	67,827	66,295	72,319	81,235
1 株当たり純資産額 (円)	2,014.11	2,408.42	2,460.17	2,551.06	2,817.65
1 株当たり当期純利益 (円)	217.08	157.67	110.73	155.32	317.32
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	316.86
自己資本比率 (%)	53.0	55.8	58.3	55.4	54.5
自己資本利益率 (%)	11.46	6.91	4.55	6.20	11.82
株価収益率 (倍)	19.81	30.57	43.71	29.49	19.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,885	4,370	9,549	3,168	7,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,313	10,551	6,562	3,036	5,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,021	15,449	4,957	1,027	347
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	6,832	7,360	5,388	6,548	9,474
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	626 〔195〕	737 〔261〕	790 〔305〕	834 〔347〕	862 〔524〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第61期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	26,225	33,662	36,265	43,042	49,683
経常利益 (百万円)	3,336	3,243	2,727	3,282	7,091
当期純利益 (百万円)	2,354	1,731	1,561	1,978	4,436
資本金 (百万円)	7,022	11,501	11,501	11,501	11,501
発行済株式総数 (千株)	13,652	15,702	15,702	15,702	15,702
純資産額 (百万円)	25,871	35,618	36,256	37,306	41,065
総資産額 (百万円)	47,924	62,308	59,448	63,843	72,323
1 株当たり純資産額 (円)	1,891.67	2,268.41	2,309.11	2,370.76	2,602.57
1 株当たり配当額 (円) (内、1 株当たり中間配当額) (円)	50.00 (15.00)	55.00 (30.00)	55.00 (30.00)	55.00 (30.00)	70.00 (30.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	169.06	120.84	99.43	126.02	282.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	282.14
自己資本比率 (%)	54.0	57.2	61.0	58.3	56.50
自己資本利益率 (%)	9.45	5.63	4.34	5.39	11.36
株価収益率 (倍)	25.43	39.89	48.68	36.34	21.59
配当性向 (%)	29.58	45.51	55.32	43.64	24.77
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	578 〔161〕	631 〔217〕	684 〔254〕	719 〔283〕	753 〔448〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 7月	医薬品の製造及び販売を目的として、大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を資本金195千円で設立。
昭和30年 7月	東京出張所(現 東京支店)開設。
昭和36年 7月	本社工場(当時)の生産ラインの自動化。
昭和37年 2月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設。
昭和37年 4月	福岡営業所(現 福岡支店)開設。
昭和37年 7月	札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)開設。 ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売。
昭和43年 2月	大阪第二工場(現 大阪工場)完成。
昭和47年11月	製造から販売に至るまでの物流整備を目的として発送センター新設。
昭和49年 7月	本社社屋(当時)完成、大阪市旭区に移転。
昭和54年 1月	商号を沢井製薬株式会社に変更。
昭和54年 5月	広島営業所(現 広島支店)開設。
昭和56年 7月	九州工場第1期工事(抗生物質製剤製造設備)完成。
昭和58年 9月	九州工場第2期工事(一般製剤及びシロップ製剤製造設備)完成。
昭和59年 3月	研究設備の増設と充実を目的として大阪研究所開設。
昭和60年 3月	メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
昭和60年 6月	九州工場第3期工事(注射剤製造設備)完成。
昭和62年 3月	メディサ新薬株式会社九州工場第1期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫・品質管理室等)完成。
平成元年 5月	九州工場第4期工事(注射剤製造設備増設ほか)完成。
平成2年 4月	研究開発部門拡大を目的として研究開発センター新設。
平成2年 7月	大阪支店開設。
平成3年 3月	発送センターを分離独立し、全額出資子会社株式会社アクティブワークを設立。
平成3年 9月	メディサ新薬株式会社を子会社化。
平成4年 4月	メディサ新薬株式会社九州工場第2期工事(包装設備)完成。
平成4年10月	三田工場第1期工事(一般製剤製造設備)完成。
平成6年 8月	製剤研究の充実を目的として製剤研究センターを開設。
平成7年 9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年 4月	メディサ新薬株式会社九州工場第3期工事(製品倉庫・品質管理分析室・食堂等)完成。
平成9年 3月	メディサ新薬株式会社九州工場第4期及び5期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫増設)完成。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 2月	九州工場第5期工事(経口用持続性製剤等製造設備・包装設備)完成。
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成16年 4月	連結子会社である株式会社アクティブワークを吸収合併。
平成17年 2月	三田工場第2期工事(一般製剤製造設備増設・特殊製剤設備)完成。
平成17年10月	日本シエーリング株式会社茂原工場(現関東工場)譲受け。
平成18年 1月	連結子会社であるメディサ新薬株式会社において、住友商事グループに対して第三者割当増資実施。
平成18年11月	新本社・研究所完成。大阪市淀川区へ本社・研究所機能を集約。
平成18年11月	化研生薬株式会社の株式の過半数を取得し子会社化。
平成20年 5月	メディサ新薬株式会社九州工場第6期工事(経口固形製剤増産設備等)完成。
平成21年 3月	三田工場第3期工事(一般製剤製造設備増設)完成。
平成21年 4月	営業推進部を東京へ移設。
平成21年10月	製剤研究センター開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社２社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

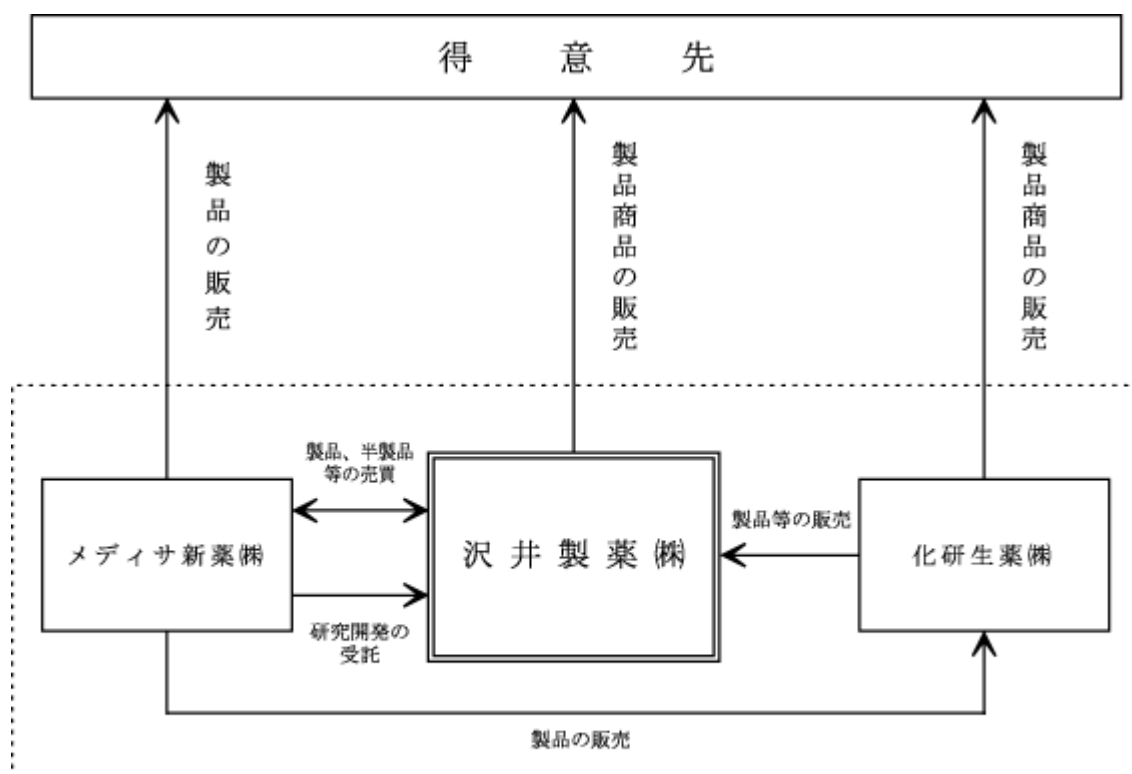
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と化研生薬株式会社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社は当社及びメディサ新薬株式会社との間で製品等の売買を行っております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社)								
メディサ新薬(株)	大阪市 淀川区	913	医療用医薬品 の製造販売	70.0	4	1	製品、半製品等の 売買、研究開発の 受託	事務所用 建物賃貸
化研生薬(株)	東京都 三鷹市	51	医療用医薬品 の製造販売	99.3	2	1	製品、半製品等の 売買	事務所用 建物賃貸

(注) メディサ新薬(株)は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	862[524]
合計	862[524]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
753[448]	38.1	9.7	6

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、沢井製薬(株)とメディサ新薬(株)に「化学一般・沢井製薬労働組合」、化研生薬(株)に「JEC・関東化学一般労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、政府による経済対策の効果等により需要回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化等から景気の停滞局面が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、平成20年4月の「処方せん様式の再変更」、診療報酬改定による「後発医薬品調剤体制加算」等のジェネリック医薬品の使用促進策が実施され、保険薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場は緩やかながら拡大しております。また本年4月には「後発医薬品調剤体制加算」の見直しを含む制度変更が実施され、ジェネリック医薬品のさらなる普及浸透が期待されています。一方で、内外資・業種を問わず、ジェネリック医薬品市場への参入が相次ぎ、ますます競争は激しさを増してきております。

このような状況下、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、従来から取り組んでおります品質・安定供給・情報提供に加え、中期経営計画「M1 T R U S T」に沿って、「D P C 病院への営業強化」、「コストコントロールの徹底」及び「卸との連携強化」といった諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が50,069百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益が8,518百万円（前連結会計年度比82.5%増）、経常利益が8,406百万円（前連結会計年度比87.7%増）、当期純利益が4,982百万円（前連結会計年度比104.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、9,474百万円と前連結会計年度末比2,926百万円増しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,906百万円の収入(前年同期比4,738百万円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,372百万円、減価償却費3,024百万円、たな卸資産の増加額4,492百万円、売上債権の増加額1,250百万円、仕入債務の増加額3,555百万円、法人税等の支払額2,503百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主因として5,328百万円の支出(前年同期比2,291百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入を主因として347百万円の収入(前年同期比679百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の生産実績を薬効分類別に表示すると次のとおりであります。

薬効名称	金額(百万円)	前期比(%)
中枢神経系用薬	3,666	1.7
循環器官用薬	22,091	+32.5
消化器官用薬	11,534	+50.4
ビタミン剤	2,026	+24.6
血液・体液用薬	3,801	+8.9
その他の代謝性医薬品	7,520	+11.8
アレルギー用薬	2,679	+5.0
抗生物質製剤	6,576	+36.4
化学療法剤	3,401	+112.9
その他	9,500	+7.6
合計	72,799	+32.0

(注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります。当連結会計年度の商品仕入実績を薬効分類別に表示すると次のとおりであります。

薬効名称	金額(百万円)	前期比(%)
消化器官用薬	141	23.4
その他の代謝性医薬品	46	67.5
その他	498	+17.0
合計	686	9.0

(注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産が主で受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(百万円)	前期比(%)
中枢神経系用薬	2,645	+0.7
循環器官用薬	13,553	+16.2
消化器官用薬	7,709	+22.6
ビタミン剤	1,437	+0.3
血液・体液用薬	4,177	+19.7
その他の代謝性医薬品	5,714	+6.5
アレルギー用薬	1,658	5.1
抗生物質製剤	4,355	+8.6
化学療法剤	1,898	+12.3
その他	6,919	+15.9
合計	50,069	+13.1

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

医療費抑制策としてのジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められたことを受けて、平成20年4月には、処方せん様式の再変更、薬局へのジェネリック調剤体制加算、ジェネリック医薬品使用促進のための医療機関・薬局の療養担当規則改正等の使用促進策が実施され、さらには本年平成22年4月からはジェネリック調剤体制加算の算定要件変更ならびに調剤報酬点数引上げといった追加策が取られています。

一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、全国的に安定供給できる体制を整えること、情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。

政府目標値である「ジェネリック医薬品の数量シェア30%以上」の実現過程において、わが国ジェネリック医薬品市場は、内外資、他業種からの参入によるメガ・コンペティションの時代に入っていくことが予想されます。ジェネリック医薬品専業メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を目指すことによって、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠の条件であり、その達成のために以下の5点が最重要課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題及び具体的取組状況等

信頼性の向上

信頼性保証本部を中心として、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に対応した品質確保、市販後安全対策の強化を図りつつ、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守を徹底してまいります。

マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。戦略企画部が中心となって、マーケティング機能の充実と全社戦略調整機能を強化してまいります。

コスト競争力の強化

今後ますます激化する競争に打ち勝つためには企業規模を拡大しつつ、コスト競争力を更に高めることが不可欠であります。これからのマーケット拡大期にシェア獲得に注力すると共に、開発品目の選択と集中、廃棄ロスの削減、製造原価の低減、全社的効率化策実施等によりコスト削減を進めてまいります。

効率・スピードの重視

ジェネリック医薬品の使用が本格的に進む中で、より多くの医療機関・患者さんに当社製品を使用していただくためには、研究開発の効率を高め、安定供給・情報提供を迅速化することが必要条件であり、そのための体制整備に注力してまいります。また、ジェネリック医薬品をめぐる環境変化も加速することが予想されますので、変化に対する的確な対応のために、意思決定や事業展開の更なる効率化とスピードを追求してまいります。

経営管理の強化

コンプライアンス委員会の活動強化や企業理念浸透に注力するとともに、リスク管理の充実、さらには金融商品取引法に対応した内部統制システムの強化や業容拡大に伴う経営システムの再構築などの企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、昭和23年の設立以来、「なによりも患者さんのために」という企業理念に基づく医薬品事業を推進し、健康生活を願う国民の皆様の期待に応えるため、経済性に優れた高品質の医薬品の製造販売を続けることにより、ジェネリック医薬品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、ジェネリック医薬品メーカーにとって最も重要とされる3つの要素「品質」、「安定供給」、「情報提供」において、他の追随を許さないレベルを維持する経営ノウハウであると考えており、医療機関・流通各社からも最高レベルの定評をいただき、毎年多品目の新製品を上市し販売しております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資するものとは認められないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成18年度よりスタートさせました「中期経営計画07 - 09」において、調剤市場・DPC制度導入病院への積極的営業展開、需要拡大を見据えた生産体制の増強、高品質医薬品開発のためのR & D体制強化を通じてジェネリック医薬品メーカー業界トップのブランド地位の確立を図ってまいりました。

また、「認知される時代」から「ブランド形成の時代」を目指し、当社社員全員によるブランド形成活動である「みんなで一番(M1)プロジェクト」を平成18年より展開し、新しい企業理念、行動基準を制定し、全社員の意識と行動の改革を図っております。また、社内情報共有の徹底、在庫の製販一体管理の強化、人事評価の見直し、教育研修制度の充実といった全社的課題を組織横断的に議論し改善を図る活動を展開し、大きな成果を挙げてきております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、「大規模買付行為に関するガイドライン」の詳細は、当社ホームページに掲載しております(<http://www.sawai.co.jp/press/2008/pdf/2008-05-12-3.pdf>)。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されるものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認可決されることを条件に導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外監査役・識者によって構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社役員の地位を維持することを目的とするものではありません。

有効期限

本対応方針の有効期限は、平成20年6月24日開催の当社第60回定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会（平成23年6月開催予定）終結の時までいたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものです。

(1) 薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。かかる医薬品製造販売事業の許認可に関して法令違反等があった場合は、監督官庁から業務停止、許認可の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については、市場価格の調査が行われ、2年に1回の薬価改正によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 特許訴訟

当社グループは物質・用途・製法・製剤特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を行い、また不正競争防止法をも考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には複数の製法又は製剤特許等が残っていることが多く、当該特許に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のジェネリック医薬品メーカーが市場に参入し、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されない可能性もあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 販売中止、製品回収

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生した場合は、販売中止・製品回収を余儀なくされ、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部を設け、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度は、53品目の製造販売承認を取得いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,593百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8,916百万円(12.3%)増加し、81,235百万円となりました。流動資産は、現預金の増加2,926百万円、受取手形及び売掛金の増加1,250百万円、たな卸資産の増加4,492百万円を主因として9,062百万円増加し、48,016百万円となりました。固定資産は生産関連設備の減価償却等を主因として146百万円減少して33,219百万円となりました。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加3,511百万円、借入金の増加1,222百万円、未払金の減少2,003百万円、未払法人税等の増加1,071百万円を主因として前連結会計年度末比4,364百万円(14.3%)増加し、34,978百万円となりました。純資産は、46,257百万円(前連結会計年度末比4,552百万円増)となり、自己資本比率は54.5%(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。

(2) 経営成績

当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、従来から取り組んでおります品質・安定供給・情報提供に加え、中期経営計画「M1 T R U S T」に沿って、「D P C病院への営業強化」、「コストコントロールの徹底」及び「卸との連携強化」といった諸施策に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高が50,069百万円(前期比13.1%増)、営業利益が8,518百万円(前期比82.5%増)、経常利益が8,406百万円(前期比87.7%増)、当期純利益が4,982百万円(前期比104.3%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,906百万円の収入(前年同期比4,738百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローは、5,328百万円の支出(前年同期比2,291百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の収入(前年同期比679百万円減)となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発の充実、高品質かつ安定供給の生産体制の確立などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は主な設備投資として、主に生産設備の増強及び改修を行いました。

その結果、当連結会計年度の投資総額は2,742百万円であります。

主な固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、生産設備に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・研究所 (大阪市淀川区)	製薬事業	医薬品の 研究設備 その他設備	4,754	197	1,613 (2,697)	598	7,163	258 (34)
大阪工場 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 製造設備	214	233	83 (1,292)	1	533	14 (86)
三田工場 (兵庫県三田市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	5,152	1,930	1,063 (14,686)	185	8,331	50 (114)
九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,732	1,252	285 (70,351)	93	4,364	79 (121)
関東工場 (千葉県茂原市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,163	1,332	674 (85,046)	83	3,254	49 (36)
大阪支店 (大阪市旭区)	製薬事業	その他設備	372	—	435 (792)	3	811	33 (10)
製剤研究センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	236	0	41 (1,025)	310	590	13 (3)
仙台支店 (仙台市太白区)	製薬事業	その他設備	49	—	147 (530)	3	200	24 (9)

(注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

4 製剤研究センターの従業員数は本社・研究所に含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディサ新薬㈱ 九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	3,266	1,653	191 (34,102)	65	5,176	48 (98)
化研生薬㈱ 八郷工場 (茨城県石岡市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	41	4	95 (13,651)	1	141	6 (1)

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないように当社が中心となり調整を図っております。

なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するので共通的に使用するものが多く、生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既払金額 (百万円)		着手	完了
沢井製薬㈱ 本社研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	医薬品 研究設備等 の新設	705	—	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
沢井製薬㈱ 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	793	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 12月	平成23年 3月
沢井製薬㈱ 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	291	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 8月	平成23年 3月
沢井製薬㈱ 関東工場	千葉県 茂原市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	353	—	自己資金 及び 借入金	平成22年 6月	平成23年 2月
メディサ新薬㈱ 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 新設	2,300	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 12月	平成23年 12月
合計	—	—	—	4,444	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既払金額 (百万円)		着手	完了
メディサ新薬㈱ 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備の 改修	943	—	自己資金 及び 借入金	平成21年 8月	平成23年 3月

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,702,000	15,702,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,702,000	15,702,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,923 (注) 1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,300 (注) 2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,650	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年 8月12日～ 平成27年 8月11日 ただし、行使期間の最終日 が会社の休日にあたるとき は、その前営業日を最終日と する。	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,650 (注) 3 資本組入額 2,325	同 左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行行使することを要する。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 新株予約権者は、一度の手續において新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 4 その他新株予約権の行使の条件は、平成20年 8月11日に当社と割当者との間で締結の「新株予約権割当契約書」に定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 1 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 2 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 3 新設分割 新設分割により設立する株式会社 4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 5 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同 左
新株予約権の取得条項に関する事項	当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。	同 左

(注) 1 各新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は、100株とする。

- 2 新株予約権を発行する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1 株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

- 3 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月14日 (注) 1	1,850	15,502	4,042	11,064	4,042	11,388
平成18年12月22日 (注) 2	200	15,702	437	11,501	437	11,825

(注) 1 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額4,370.18円、資本組入額1株につき2,185.09円)

2 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額4,370.18円、資本組入額1株につき2,185.09円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	26	117	157	1	6,599	6,947	—
所有株式数 (単元)	—	43,095	1,365	13,361	49,716	2	49,406	156,945	7,500
所有株式数 の割合(%)	—	27.5	0.8	8.5	31.7	0	31.5	100.0	—

(注) 自己株式662株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	984	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	805	5.13
澤井光郎	大阪府吹田市	771	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8—11	629	4.00
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	USNY 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	625	3.98
サワケン株式会社	大阪府吹田市青山台4丁目21—8	487	3.10
澤井健造	大阪府大阪市中央区	484	3.08
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	USMA P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16—13)	410	2.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	GB WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16—13)	364	2.32
澤井弘行	大阪府吹田市	315	2.00
計	—	5,877	37.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 984千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 805千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 629千株

- 2 次の法人から、当事業年度において、大量保有報告書の提出があり、株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成22年 3月29日	平成22年 3月24日	1,239	7.90
計	---	--	--	1,239	7.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,693,900	156,939	—
単元未満株式	普通株式 7,500	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,702,000	—	—
総株主の議決権	—	156,939	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 5丁目2番30号	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	(注)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) (2)[新株予約権等の状況]に記載しておりますので、記載を省略しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	543,760
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	662	3,005,310	662	3,005,310

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主に対する積極的な利益還元を重視して、期末配当は1株につき普通配当40円、中間配当（1株当たり30円）と合わせ、当事業年度の年間配当金は1株当たり配当70円としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	471	30
平成22年6月24日 定時株主総会決議	628	40

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,800	6,300	5,240	5,020	6,450
最低(円)	2,755	4,250	2,940	3,210	4,400

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	5,280	5,390	5,450	6,070	6,450	6,270
最低(円)	4,880	4,610	4,930	5,080	5,710	5,550

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 井 弘 行	昭和13年2月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和43年8月 当社常務取締役 昭和53年4月 当社代表取締役専務 昭和63年9月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	315
代表取締役 社長		澤 井 光 郎	昭和31年9月28日生	昭和57年4月 協和発酵工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部副本部長兼営業企画 部長 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長兼 営業企画部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年1月 当社専務取締役企画本部・管理本 部管掌 平成20年4月 当社専務取締役戦略企画部・コー ポレート部門管掌 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	771
常務取締役	営業本部長	岩 佐 孝	昭和27年7月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年7月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年4月 当社取締役経営企画部長 平成10年6月 メディサ新薬(株)代表取締役社長 (現在) 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成17年10月 当社常務取締役企画本部長兼経営 企画部長 平成18年6月 当社常務取締役企画本部長 平成20年1月 当社常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼学術 部長 平成20年10月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	4
常務取締役	信頼性保証本 部長兼薬制室 長	戸 谷 治 雅	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年7月 当社研究部長 平成8年6月 当社取締役研究開発本部副本部長 兼研究部長 平成14年6月 当社常務取締役医薬情報部長 平成20年4月 当社常務取締役信頼性保証本部長 平成20年10月 当社常務取締役信頼性保証本部長 兼薬制室長(現在)	(注)3	7
常務取締役	生産本部長	木 村 圭 一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社三田工場長 平成13年4月 当社九州工場長 平成14年6月 当社取締役生産本部長兼生産管理 部長 平成17年4月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発本部長	横 浜 重 晴	昭和18年10月9日生	平成9年11月 平成10年10月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年6月	山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社 山之内製薬(株)創剤研究所所長 アステラス ファーマ テクノロジーズInc.会長兼社長 学校法人高崎健康福祉大学薬学部教授 当社入社 研究開発本部理事 当社常務取締役研究開発本部長(現在)	(注)3	1
取締役	渉外部担当	稲 荷 恭 三	昭和24年1月3日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成14年8月 平成16年7月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月	厚生省入省 国立がんセンター中央病院薬剤部長 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構審議役 九州厚生局麻薬取締部長 関東信越厚生局麻薬取締部長 全国家庭薬協議会、東京都家庭薬工業協同組合専務理事 当社入社 理事 当社取締役渉外部担当(現在)	(注)3	0
取締役	研究開発本部開発部長	徳 山 慎 一	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 平成12年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社研究開発本部開発部長 当社取締役研究開発本部長代行兼開発部長 メディサ新薬(株)取締役(現在) 当社取締役研究開発本部開発部長(現在)	(注)3	2
取締役	生産本部副本部長兼技術部長	高 橋 嘉 輝	昭和27年9月29日生	平成11年9月 平成15年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年10月	日本オルガノン(株)技術部製品開発室長 日本オルガノン(株)春日部工場製造部長 当社入社 当社研究開発本部研究部長 当社取締役研究開発本部研究部長 当社取締役研究開発本部研究管掌兼製剤研究部長 当社取締役生産本部副本部長兼技術部長(現在)	(注)3	1
取締役	戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業企画部長	小 玉 稔	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成16年5月 平成18年2月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	(株)三和銀行(株)UFJ銀行を経て現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)UFJ銀行審査第3部長 (株)三菱東京UFJ銀行本部審議役(大阪) 当社入社 顧問 当社企画本部理事経営企画部長 化研生薬(株)顧問 当社取締役経営企画部長 化研生薬(株)取締役(現在) 当社取締役企画本部長代行兼経営企画部長 取締役戦略企画部担当兼営業推進部長 取締役戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業推進部長兼メディサ新薬(株)取締役 取締役戦略企画部担当兼営業本部副本部長兼営業企画部長兼メディサ新薬(株)取締役(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート 部門担当	尾 鼻 康 弘	昭和28年11月21日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成22年5月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行人形町法人営業部部長 (株)三井住友銀行本店上席調査役(大阪) 当社入社 顧問 当社管理本部理事経営効率率部長 当社取締役管理本部代代行兼経営効率率部長 当社取締役コーポレート部門担当兼経営管理部長 当社取締役コーポレート部門担当(現在) メディサ新薬株式会社専務取締役(現在)	(注)3	1
取締役	戦略企画部長	澤 井 健 造	昭和43年5月26日生	平成7年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成22年6月	住友製薬(株)(現大日本住友製薬)入社 開発本部勤務 (臨床開発担当) 当社入社 開発部企画G勤務 当社研究開発本部海外企画推進G勤務 当社開発部企画G グループマネージャー 当社開発部企画Gグループマネージャー兼経営企画部マーケティングGマネージャー 当社戦略企画部長 当社取締役戦略企画部長(現在)	(注)3	484
常勤監査役		小 西 俊 明	昭和22年1月1日生	昭和45年8月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長兼(株)アクティブワーク代表取締役社長 当社営業本部営業推進部長兼(株)アクティブワーク代表取締役社長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現在) 化研生薬(株)監査役(現在)	(注)4	12
監査役		澤 井 武 清	昭和15年1月2日生	昭和44年4月 昭和44年8月 平成4年6月 平成6年11月 平成8年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役経営企画室担当 メディサ新薬(株)取締役会長 メディサ新薬(株)取締役相談役 メディサ新薬(株)取締役退任 当社取締役退任 当社監査役(現在)	(注)4	142
監査役		上 田 耕 治	昭和17年4月8日生	昭和36年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月 平成21年4月	国税庁入庁 桜井税務署長 税理士開業(現在) 当社監査役(現在) 大阪シーリング印刷(株)社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		菅 尾 英 文	昭和22年8月31日生	昭和54年4月 昭和57年6月 平成6年5月 平成19年6月	弁護士登録 菅尾法律事務所開設(現在) (株)西松屋チェーン社外取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	0
監査役		高 橋 孝 志	昭和21年9月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成18年9月 平成21年6月	大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 住吉税務署長 税理士開業(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	—
計							1,759

- (注) 1 取締役澤井健造は代表取締役会長澤井弘行の長男であり、監査役澤井武清は代表取締役会長澤井弘行の弟であります。
- 2 監査役 上田耕治、同 菅尾英文、同 高橋孝志の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

会社の機関の内容

当社は取締役12名（社外取締役なし）、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、監査役設置会社制度が最適と考え、採用しております。社外監査役は、取締役会議決権を有しないものの、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して監査役には差止め請求権を有するなど監督にあたって必要な法的権限を有しています。また、社外監査役は取締役に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果が働くものと考えております。経理・税務又は法務の専門家である社外監査役3名は、現在又は過去において当社グループの業務執行者、主要取引先、主要株主、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でなく、また、これらの近親者に該当しません。これは社外監査役の独立性に必要な条件として、当社が考える条件に合致するものであります。当社では、社外監査役3名のうち2名（上田耕治及び菅尾英文）を東京証券取引所の規則に定める独立役員として届出ておりますが、監査役会において独立役員候補者に事前に承諾を得た後、取締役会にて審議し、選任しております。

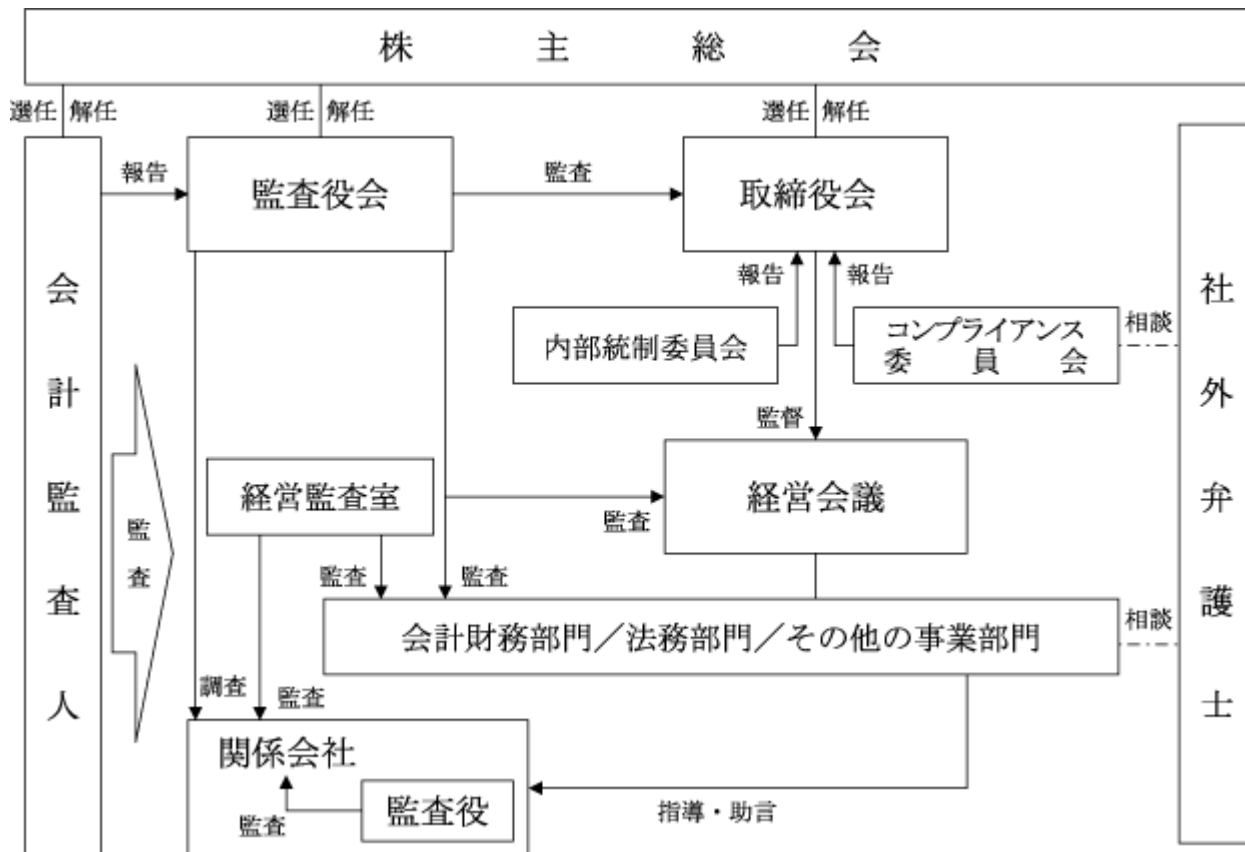
取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関わる医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っております。取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会を合わせて、当期中に14回開催しましたほか、少人数体制による日常的に緊密な意思疎通と相互チェックを図る体制としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況につきましては、監査役会規則、内部監査規程を整備し、監査役会と経営監査室との連携を図り監査役機能の強化を図っております。また、常勤監査役は、経営会議その他の重要な会議にも出席し、監査役会に報告を行うことにより社外監査役との情報共有を図っております。そのほか、監査役会及び経営監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社は、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の企業理念・経営方針の徹底を図るとともに、日常業務遂行上の指導・助言を行っております。当社グループの連結子会社は当社の会計監査人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、監査役会及び経営監査室による監査を受けております。

また、当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、上田耕治氏及び菅尾英文氏が6,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額、高橋孝志氏が4,080千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部統制システムの整備の状況等

(a) 行動規範の確立

- [1] 「企業理念」のグループ全社員への浸透活動を行う。
- [2] 「企業理念」「行動基準」の定着を図るため、総務部が事務局となりM1プロジェクト「企業理念浸透分科会」とともに、全社のグループ活動・研修を実施する。
- [3] 役職員挙げて企業理念、行動基準に則った業務運営、法令遵守を徹底する。

(b) コーポレート・ガバナンス体制の確立

- [1] かねて構築し对外公表したコーポレート・ガバナンス体制を堅持し、その充実に向けて不断の取り組みを行う。
- [2] 監視・検証システム
- イ．内部統制監査に対応し、経営監査室の体制を充実強化する。
- ロ．監査役、監査法人による厳正な監査を受け入れる。
- ハ．監査役が（必要時に）補助使用人を求めた場合は、経営監査室メンバーが兼務して対応する。
- ニ．取締役の不正行為については、使用人から直接監査役室（当面は監査役）に通報する体制とする。（「企業倫理ヘルプライン規程」に明記）

(c) 業務執行体制の整備・確立

[1] 稟議・決裁、権限規程

権限委譲・相互牽制のバランスを取りつつ、不祥事発生防止を図るため、規程の整齊たる遵守・運用を行う。

[2] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理

「文書管理規程」を整備し、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、重要事項に係る稟議書、重要な契約書その他の規程上保存すべき取締役の職務の執行に係る情報（電磁的記録を含む）を、定められた保存年限に従い適正に保存する。

[3] コンプライアンス委員会の設置

取締役、常勤監査役、コーポレート部門各部を構成メンバーとし、コンプライアンス室が事務局となるコンプライアンス委員会を定期的及び随時開催し、コンプライアンスに係る事案を審議するとともに、役職員に対する教育・啓発活動を行う。

[4] リスク管理体制の整備・確立

イ．信頼性保証本部を責任部署として製商品の品質・安全性に関して、GQP、GVP基準に基づいた監視を厳正に実施する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して、医薬品の品質・安全性に関する情報を的確に捉え、科学的な分析・評価に基づいて事故の未然防止のために必要な措置を迅速に講じる。

ロ．事業全体に係るリスク状況の監視ならびに事故・災害の防止対策については、「危機管理規程」に則り、コーポレート部門担当取締役を総括責任者として、総務部が主管する。万一、重大事故・災害が発生した場合は、本社に社長を総責任者とする対策本部を設置するとともに現地に緊急対応チームを派遣し、迅速に対処する。

ハ．業務の遂行過程において生じる各種リスクの管理は、各担当部門が一義的に行い、各部門はリスク管理に関する規程・マニュアル類を整備し、従業員の教育・研修を実施する。

財務報告に係るリスクに関しては、内部統制委員会において問題提起・方針決定を行い、経営管理部がプロセスオーナーの内部統制に係る整備・運用の統括を行うとともに、経営監査室がその評価を行う。

(d) 情報管理

[1] 内部情報・個人情報

「内部者取引管理規程」「情報セキュリティ管理規程」に基づき、重要事実、職務上知りえた機密情報の管理に万全を期すとともに、個人情報については「個人情報保護規程」に基づきその保護に遺漏なきを期す。

[2] 情報の適時開示

社内外への情報の適時・適正な開示に努める。

[3] 企業倫理ヘルプラインの適正な運用を図り、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント対策を厳正に行う。

(e) 反社会的勢力の排除

正々堂々とした業務運営、不明朗取引の排除を徹底するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては警察等関係行政機関と連携し、毅然とした態度で臨む。

(f) 子会社管理

[1] グループ各社は共通の企業理念・行動基準に基づいて業務を運営する。

[2] 「関係会社管理規程」の厳正な運用に努める。

[3] 経営監査室による子会社監査を定期的実施する。

[4] 常勤監査役は子会社の情報収集に努め、親会社との取引の適正性を監視する。

取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	338	169	23	82	62	11
監査役	27	24	1	—	1	6
(うち社外監査役)	(8)	(8)	—	—	—	(4)
合計	365	193	24	82	64	17

各取締役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された総枠内で、内規に準じて、代表取締役を中心に決定しております。

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は重要なものがないため含まれておりません。また、役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において年額370百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 北山 久恵 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 前田 徹 あずさ監査法人

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 9名

取締役選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主の利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

[1] 銘柄数：16

[2] 貸借対照表計上額の合計額：653百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	56,000	225	企業間取引の強化
(株)メディカルー光	700	146	企業間取引の強化
ダイト(株)	50,000	77	企業間取引の強化
住友商事(株)	55,000	59	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	59,000	23	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	31,460	13	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,600	7	企業間取引の強化
澁谷工業(株)	9,000	6	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	企業間取引の強化

(c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	0	38	0
連結子会社	3	—	3	—
計	39	0	42	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、合意された業務委託契約による手続きに係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。また、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。また、比較を容易にするため前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしています。また、各種研修会にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,548	9,474
受取手形及び売掛金	³ 17,289	18,540
商品及び製品	6,704	9,997
仕掛品	3,032	3,799
原材料及び貯蔵品	3,851	4,284
繰延税金資産	1,321	1,786
その他	231	144
貸倒引当金	25	10
流動資産合計	38,953	48,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 28,211	¹ 28,532
減価償却累計額	9,627	10,463
建物及び構築物（純額）	18,584	18,068
機械装置及び運搬具	¹ 16,893	¹ 17,860
減価償却累計額	9,949	11,252
機械装置及び運搬具（純額）	6,943	6,608
土地	¹ 5,139	¹ 5,139
リース資産	34	38
減価償却累計額	8	19
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	31	569
その他	¹ 3,825	¹ 4,421
減価償却累計額	2,728	3,042
その他（純額）	1,096	1,379
有形固定資産合計	31,821	31,784
無形固定資産	598	478
投資その他の資産		
投資有価証券	544	658
長期貸付金	98	54
長期前払費用	70	42
繰延税金資産	31	-
その他	228	247
貸倒引当金	28	46
投資その他の資産合計	945	956
固定資産合計	33,366	33,219
資産合計	72,319	81,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,527	10,039
短期借入金	1, 2 5,080	1, 2 6,602
リース債務	10	12
未払金	6,075	4,072
未払法人税等	1,587	2,658
賞与引当金	871	1,080
役員賞与引当金	47	82
返品調整引当金	128	102
売上割戻引当金	344	509
その他	236	279
流動負債合計	20,910	25,441
固定負債		
長期借入金	1 8,471	1 8,171
リース債務	20	11
退職給付引当金	116	92
役員退職慰労引当金	206	270
繰延税金負債	138	185
負ののれん	38	26
長期預り金	711	779
固定負債合計	9,703	9,536
負債合計	30,613	34,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,501
資本剰余金	11,825	11,825
利益剰余金	16,644	20,762
自己株式	2	3
株主資本合計	39,968	44,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	153
評価・換算差額等合計	86	153
新株予約権	82	201
少数株主持分	1,567	1,815
純資産合計	41,705	46,257
負債純資産合計	72,319	81,235

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	44,284	50,069
売上原価	³ 25,156	³ 26,274
売上総利益	19,128	23,794
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 14,460	^{1, 2} 15,275
営業利益	4,667	8,518
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	12	11
補助金収入	23	38
受取補償金	25	59
貸倒引当金戻入額	9	16
負ののれん償却額	11	13
その他	45	31
営業外収益合計	131	172
営業外費用		
支払利息	164	210
資金調達費用	97	32
支払補償費	-	12
その他	58	28
営業外費用合計	320	284
経常利益	4,479	8,406
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	77	-
固定資産除却損	⁴ 76	⁴ 34
固定資産売却損	⁶ 3	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	159	34
税金等調整前当期純利益	4,320	8,372
法人税、住民税及び事業税	2,211	3,571
法人税等調整額	610	432
法人税等合計	1,600	3,139
少数株主利益	281	250
当期純利益	2,438	4,982

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,501	11,501
資本剰余金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,825	11,825
利益剰余金		
前期末残高	15,068	16,644
当期変動額		
剰余金の配当	863	863
当期純利益	2,438	4,982
当期変動額合計	1,575	4,118
当期末残高	16,644	20,762
自己株式		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	38,394	39,968
当期変動額		
剰余金の配当	863	863
当期純利益	2,438	4,982
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,574	4,118
当期末残高	39,968	44,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	234	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	67
当期変動額合計	147	67
当期末残高	86	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	67
当期変動額合計	147	67
当期末残高	86	153
新株予約権		
前期末残高	-	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	119
当期変動額合計	82	119
当期末残高	82	201
少数株主持分		
前期末残高	1,576	1,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	247
当期変動額合計	8	247
当期末残高	1,567	1,815
純資産合計		
前期末残高	40,205	41,705
当期変動額		
剰余金の配当	863	863
当期純利益	2,438	4,982
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	433
当期変動額合計	1,500	4,552
当期末残高	41,705	46,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,320	8,372
減価償却費	2,708	3,024
負ののれん償却額	11	13
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	81	164
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	58	208
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	35
返品調整引当金の増減額（ は減少）	26	25
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	180	64
受取利息及び受取配当金	16	13
支払利息	164	210
固定資産除却損	76	31
投資有価証券評価損益（ は益）	77	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,977	1,250
たな卸資産の増減額（ は増加）	88	4,492
仕入債務の増減額（ は減少）	448	3,555
長期前払費用の増減額（ は増加）	19	28
未払金の増減額（ は減少）	362	428
その他	453	299
小計	4,777	10,605
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	168	209
法人税等の支払額	1,456	2,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4	-
有価証券の売却による収入	4	-
有形固定資産の取得による支出	2,721	5,213
無形固定資産の取得による支出	119	156
投資有価証券の取得による支出	50	-
長期貸付けによる支出	70	-
長期貸付金の回収による収入	187	44
子会社株式の取得による支出	263	2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,036	5,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	530	1,570
長期借入れによる収入	3,550	2,500
長期借入金の返済による支出	2,162	2,847
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	863	863
少数株主への配当金の支払額	17	-
その他	7	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,159	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	5,388	6,548
現金及び現金同等物の期末残高	6,548	9,474

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法 (注)いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ営業利益は1,546百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,076百万円減少しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (注)いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 ---

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の延長に伴い、当社及び連結子会社は主として機械装置について当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ売上総利益が121百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ―― 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ――

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 返品調整引当金 当社は、販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 売上割戻引当金 当社は、販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。 退職給付引当金 化研生薬㈱においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 税抜方式を採用しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左 同左 同左
(4) 消費税及び地方消費税の会計処理		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で定額法により償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,649百万円、2,742百万円、4,108百万円であります。 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り金」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「長期預り金」は642百万円であります。	(連結貸借対照表関係) --- ---
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「資金調達費用」は9百万円であります。	(連結損益計算書関係) ---

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,291百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>196</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,489</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>477</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>500</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,989</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>914百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>914</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>914</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>16,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,030</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>13,970</td></tr> </table> 3 当社は、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td><td>3,031百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,291百万円	機械装置及び運搬具	196	その他	1	小計	3,489	建物及び構築物	22百万円	土地	477	小計	500	合計	3,989	長期借入金 (1年以内返済分含む)	914百万円	小計	914	長期借入金 (1年以内返済分含む)	—百万円	小計	—	合計	914	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	2,030	差引額	13,970	売掛金譲渡残高	3,031百万円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>786百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>793</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>191</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>210</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,004</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>694百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>694</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>694</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>16,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,100</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>11,900</td></tr> </table> — — —	建物及び構築物	786百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	0	小計	793	建物及び構築物	18百万円	土地	191	小計	210	合計	1,004	長期借入金 (1年以内返済分含む)	694百万円	小計	694	長期借入金 (1年以内返済分含む)	—百万円	小計	—	合計	694	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	4,100	差引額	11,900
建物及び構築物	3,291百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	196																																																																		
その他	1																																																																		
小計	3,489																																																																		
建物及び構築物	22百万円																																																																		
土地	477																																																																		
小計	500																																																																		
合計	3,989																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	914百万円																																																																		
小計	914																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	—百万円																																																																		
小計	—																																																																		
合計	914																																																																		
貸出コミットメントの総額	16,000百万円																																																																		
借入実行残高	2,030																																																																		
差引額	13,970																																																																		
売掛金譲渡残高	3,031百万円																																																																		
建物及び構築物	786百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																																		
その他	0																																																																		
小計	793																																																																		
建物及び構築物	18百万円																																																																		
土地	191																																																																		
小計	210																																																																		
合計	1,004																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	694百万円																																																																		
小計	694																																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	—百万円																																																																		
小計	—																																																																		
合計	694																																																																		
貸出コミットメントの総額	16,000百万円																																																																		
借入実行残高	4,100																																																																		
差引額	11,900																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 3,231百万円	給料及び手当 3,459百万円
広告宣伝費 857	広告宣伝費 800
業務手数料 1,700	業務手数料 1,784
減価償却費 390	減価償却費 387
試験研究費 3,408	試験研究費 3,593
賞与引当金繰入額 529	賞与引当金繰入額 626
役員賞与引当金繰入額 47	役員賞与引当金繰入額 82
退職給付費用 245	退職給付費用 208
役員退職慰労引当金繰入額 19	役員退職慰労引当金繰入額 64
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,408百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,593百万円であります。
3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,076百万円	3 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 217百万円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 66百万円	建物及び構築物 21百万円
その他 9百万円	その他 13百万円
5 固定資産売却益の内訳	――
機械装置 0百万円	
6 固定資産売却損の内訳	――
機械装置 3百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282	267	—	549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 267株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	82
連結子会社		—
合 計		82

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	392	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	471	30	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	549	113	—	662

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	201
連結 子会社		—
合 計		201

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	392	25	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	471	30	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	628	40	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成21年 3 月31日) 現金及び預金勘定 6,548百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 6,548	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成22年 3 月31日) 現金及び預金勘定 9,474百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 9,474

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>275</td><td>173</td><td>101</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具 備品)</td><td>334</td><td>224</td><td>109</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>39</td><td>27</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>650</td><td>426</td><td>224</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	275	173	101	その他 (工具、器具 備品)	334	224	109	無形固定資産	39	27	12	合計	650	426	224	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>256</td><td>164</td><td>92</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具 備品)</td><td>305</td><td>270</td><td>34</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>20</td><td>14</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>582</td><td>448</td><td>133</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	256	164	92	その他 (工具、器具 備品)	305	270	34	無形固定資産	20	14	6	合計	582	448	133
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	275	173	101																																														
その他 (工具、器具 備品)	334	224	109																																														
無形固定資産	39	27	12																																														
合計	650	426	224																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	256	164	92																																														
その他 (工具、器具 備品)	305	270	34																																														
無形固定資産	20	14	6																																														
合計	582	448	133																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>94</td></tr><tr><td>合計</td><td>224</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。	1年以内	129百万円	1年超	94	合計	224	<table><tr><td>1年以内</td><td>86百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>46</td></tr><tr><td>合計</td><td>133</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。	1年以内	86百万円	1年超	46	合計	133																																				
1年以内	129百万円																																																
1年超	94																																																
合計	224																																																
1年以内	86百万円																																																
1年超	46																																																
合計	133																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>183百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>183百万円</td></tr></table>	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>162百万円</td></tr></table>	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円																																								
支払リース料	183百万円																																																
減価償却費相当額	183百万円																																																
支払リース料	162百万円																																																
減価償却費相当額	162百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>52</td></tr><tr><td>合計</td><td>74</td></tr></table>	1年以内	21百万円	1年超	52	合計	74	<table><tr><td>1年以内</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>32</td></tr><tr><td>合計</td><td>55</td></tr></table>	1年以内	22百万円	1年超	32	合計	55																																				
1年以内	21百万円																																																
1年超	52																																																
合計	74																																																
1年以内	22百万円																																																
1年超	32																																																
合計	55																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。長期借入金(原則として7年以内)は運転資金及び設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、支払金利の変動リスクを回避する目的で固定金利での調達としております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位;百万円)

		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	9,474	9,474	—
(2)	受取手形及び売掛金	18,540	18,540	—
(3)	投資有価証券 その他有価証券	567	567	—
	資産計	28,582	28,582	—
(1)	支払手形及び買掛金	10,039	10,039	—
(2)	短期借入金	6,602	6,603	0
(3)	未払金	4,072	4,072	—
(4)	未払法人税等	2,658	2,658	—
(5)	長期借入金	8,171	8,211	39
	負債計	31,545	31,586	40

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年以内に返済期日の到来する長期借入金につきましては(5)の長期借入金の方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,474	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,540	—	—	—
合計	28,014	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	173	333	159
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	173	333	159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	76	74	1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	76	74	1
合計	250	408	158

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27百万円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合等には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	—	0

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	136
その他	—
合計	136

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	297	567	270
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	297	567	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	297	567	270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	—	0
合計	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
1 採用している退職給付制度の概要 化研生薬(株)においては、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及びメディサ新薬(株)は平成17年10月に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左												
2 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	退職給付債務	116百万円	退職給付引当金	116	2 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	退職給付債務	92百万円	退職給付引当金	92				
退職給付債務	116百万円												
退職給付引当金	116												
退職給付債務	92百万円												
退職給付引当金	92												
3 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> </table> (注) 勤務費用の算定方法として簡便法を採用しております。	イ 勤務費用	13百万円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	372	ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	386	3 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> </table> (注) 勤務費用の算定方法として簡便法を採用しております。	イ 勤務費用	15百万円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	377	ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	392
イ 勤務費用	13百万円												
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	372												
ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	386												
イ 勤務費用	15百万円												
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	377												
ハ 退職給付費用 (イ + ロ)	392												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬(株)は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬(株)は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額

販売費及び一般管理費 82百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	沢井製薬株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 195,700株
付与日	平成20年8月11日
権利確定条件	付与日(平成20年8月11日)以降、平成22年8月11日まで継続して勤務していること。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更に伴い退任した場合又は同社若しくは同社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りでない。
対象勤務期間	自 平成20年8月11日 至 平成22年8月11日
権利行使期間	平成22年8月12日～平成27年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	195,700
失効	700
権利確定	—
未確定残	195,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

単価情報

権利行使価格(円)	4,650
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,257

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	34.8%
予想残存期間 (注) 2	4年6ヶ月
予想配当 (注) 3	55円/株
無リスク利率 (注) 4	1.00%

(注) 1 4年6ヶ月(平成16年2月から平成20年8月まで)の週次の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注) 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額

販売費及び一般管理費 119百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	沢井製薬株式会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、監査役1名、従業員664名、子会社従業員39名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 195,700株
付与日	平成20年8月11日
権利確定条件	付与日(平成20年8月11日)以降、平成22年8月11日まで継続して勤務していること。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役が任期満了により又は法令変更に伴い退任した場合又は同社若しくは同社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りでない。
対象勤務期間	自 平成20年8月11日 至 平成22年8月11日
権利行使期間	平成22年8月12日～平成27年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	195,000
付与	—
失効	2,700
権利確定	—
未確定残	192,300
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

単価情報

権利行使価格(円)	4,650
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,257

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地未実現利益	29百万円	土地未実現利益	29百万円
未払事業税	139	未払事業税	214
役員退職慰労引当金	84	役員退職慰労引当金	110
賞与引当金	347	賞与引当金	433
売上割戻引当金	140	売上割戻引当金	208
たな卸資産内部利益	186	たな卸資産内部利益	365
減価償却超過額	130	減価償却超過額	119
減損損失	204	減損損失	204
建物除却損	146	建物除却損	146
たな卸資産評価損	438	たな卸資産評価損	342
その他	208	その他	372
繰延税金資産小計	2,056	繰延税金資産小計	2,547
評価性引当額	494	評価性引当額	562
繰延税金資産合計	1,561	繰延税金資産合計	1,985
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	135百万円	固定資産圧縮積立金	135百万円
特別償却積立金	7	その他有価証券評価差額金	110
その他有価証券評価差額金	64	全面時価評価差額	138
全面時価評価差額	138	その他	0
その他	0	繰延税金負債合計	385
繰延税金負債合計	346	繰延税金資産の純額	1,600
繰延税金資産の純額	1,214		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年 3月31日)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年 3月31日)	
法定実効税率	40.87%	法定実効税率	40.87%
(調整)		(調整)	
法人税額特別控除等	5.81 "	法人税額特別控除等	4.23 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23 "
評価性引当金の増減	0.59 "	評価性引当金の増減	0.87 "
その他	0.78 "	その他	0.25 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号(平成18年10月17日 企業会計基準委員会))及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号(平成18年10月17日 企業会計基準委員会))を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,551円06銭	1 株当たり純資産額	2,817円65銭
1 株当たり当期純利益	155円32銭	1 株当たり当期純利益	317円32銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	316円86銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	41,705百万円	46,257百万円
普通株式に係る純資産額	40,055百万円	44,240百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	82百万円	201百万円
少数株主持分	1,567百万円	1,815百万円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,702千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,701千株	15,701千株

2 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)連結損益計算書上の 当期純利益	2,438百万円	4,982百万円
(2)普通株主に帰属しない 金額	—百万円	—百万円
差引普通株式に係る 当期純利益	2,438百万円	4,982百万円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,701千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—	22千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権 の数1,950個)。これらの概要は 「新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,530	4,100	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,550	2,502	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	12	9.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,471	8,171	1.7	平成23年4月1日～ 平成28年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	20	11	5.8	平成23年4月1日～ 平成26年3月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,582	14,796	—	—

- (注) 1 平均利率は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(百万円)	2,151	2,188	1,951	969	910
リース債務(百万円)	5	4	1	0	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	11,970	12,002	14,063	12,033
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,844	1,607	3,307	1,612
四半期純利益 (百万円)	1,053	947	2,006	974
1株当たり四半期純 利益(円)	67.08	60.36	127.80	62.08

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915	6,400
受取手形	4,792	4,351
売掛金	³ 12,090	14,560
商品及び製品	6,573	10,663
仕掛品	2,498	3,006
原材料及び貯蔵品	2,869	3,404
前払費用	164	86
繰延税金資産	1,074	1,359
その他	60	49
貸倒引当金	24	8
流動資産合計	35,014	43,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,002	22,317
減価償却累計額	7,180	7,763
建物（純額）	14,822	14,554
構築物	376	377
減価償却累計額	175	194
構築物（純額）	200	182
機械及び装置	13,163	13,871
減価償却累計額	7,923	8,925
機械及び装置（純額）	5,240	4,945
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	15	16
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,455	4,035
減価償却累計額	2,437	2,726
工具、器具及び備品（純額）	1,018	1,309
土地	4,585	4,585
リース資産	23	27
減価償却累計額	6	15
リース資産（純額）	17	12
建設仮勘定	31	-
有形固定資産合計	25,918	25,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
のれん	126	-
商標権	4	3
ソフトウェア	337	327
その他	36	73
無形固定資産合計	504	403
投資その他の資産		
投資有価証券	540	653
関係会社株式	1,512	1,515
出資金	1	1
長期貸付金	98	54
破産更生債権等	5	33
長期前払費用	64	40
繰延税金資産	2	-
その他	210	200
貸倒引当金	28	46
投資その他の資産合計	2,406	2,454
固定資産合計	28,828	28,449
資産合計	63,843	72,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193	2,384
買掛金	3,645	5,735
短期借入金	² 2,530	² 4,100
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,377	2,330
リース債務	7	9
未払金	5,509	3,863
未払費用	160	199
未払法人税等	1,173	2,231
預り金	38	52
賞与引当金	784	987
役員賞与引当金	47	82
返品調整引当金	128	102
売上割戻引当金	344	509
流動負債合計	17,941	22,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	¹ 7,667	7,540
リース債務	10	4
役員退職慰労引当金	206	270
長期預り金	711	779
繰延税金負債	-	76
固定負債合計	8,595	8,670
負債合計	26,536	31,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,501
資本剰余金		
資本準備金	11,825	11,825
資本剰余金合計	11,825	11,825
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196	196
特別償却積立金	11	-
別途積立金	10,900	12,400
繰越利益剰余金	2,298	4,382
利益剰余金合計	13,807	17,379
自己株式	2	3
株主資本合計	37,131	40,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	159
評価・換算差額等合計	92	159
新株予約権	82	201
純資産合計	37,306	41,065
負債純資産合計	63,843	72,323

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	31,858	37,467
商品売上高	11,184	12,215
売上高合計	43,042	49,683
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,854	⁵ 6,573
当期商品仕入高	7,169	8,988
当期製品製造原価	³ 18,825	³ 23,443
合計	32,849	39,004
他勘定振替高	¹ 88	¹ 161
商品及び製品期末たな卸高	⁵ 6,573	⁵ 10,663
売上原価合計	26,187	28,178
売上総利益	16,854	21,504
返品調整引当金戻入額	26	25
差引売上総利益	16,881	21,530
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 13,443	^{2, 3} 14,359
営業利益	3,437	7,170
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	⁴ 43	11
受取補償金	25	52
業務受託料	-	61
その他	⁴ 60	⁴ 56
営業外収益合計	134	183
営業外費用		
支払利息	148	197
資金調達費用	97	32
その他	43	32
営業外費用合計	289	262
経常利益	3,282	7,091
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	77	-
固定資産除却損	⁶ 73	⁶ 33
固定資産売却損	⁸ 3	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	157	33
税引前当期純利益	3,125	7,058
法人税、住民税及び事業税	1,679	2,875
法人税等調整額	532	253
法人税等合計	1,147	2,622
当期純利益	1,978	4,436

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,258	64.5	15,085	63.0
労務費	1	2,323	12.2	2,691	11.2
経費	2	4,439	23.3	6,173	25.8
当期総製造費用		19,020	100.0	23,950	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,303		2,498	
合計		21,323		26,449	
期末仕掛品たな卸高		2,498		3,006	
当期製品製造原価		18,825		23,443	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1	労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 222百万円	1	労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 297百万円
2	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,343百万円 業務手数料 502 水道光熱費 507 減価償却費 1,424	2	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,167百万円 業務手数料 187 水道光熱費 489 減価償却費 1,618
3	原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,501	11,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,501	11,501
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,825	11,825
資本剰余金合計		
前期末残高	11,825	11,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,825	11,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196	196
特別償却積立金		
前期末残高	36	11
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	24	11
当期変動額合計	24	11
当期末残高	11	-
別途積立金		
前期末残高	9,900	10,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,500
当期変動額合計	1,000	1,500
当期末残高	10,900	12,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,158	2,298
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	24	11
別途積立金の積立	1,000	1,500
剰余金の配当	863	863
当期純利益	1,978	4,436
当期変動額合計	139	2,084
当期末残高	2,298	4,382
利益剰余金合計		
前期末残高	12,691	13,807
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	863	863
当期純利益	1,978	4,436
当期変動額合計	1,115	3,572
当期末残高	13,807	17,379
自己株式		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	36,017	37,131
当期変動額		
剰余金の配当	863	863
当期純利益	1,978	4,436
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,113	3,572
当期末残高	37,131	40,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	67
当期変動額合計	146	67
当期末残高	92	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	67
当期変動額合計	146	67
当期末残高	92	159
新株予約権		
前期末残高	-	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	119
当期変動額合計	82	119
当期末残高	82	201
純資産合計		
前期末残高	36,256	37,306
当期変動額		
剰余金の配当	863	863
当期純利益	1,978	4,436
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	186
当期変動額合計	1,049	3,758
当期末残高	37,306	41,065

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法 (注) いずれも貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これに伴い、前事業年度と比べ営業 利益は1,496百万円減少し、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,072百万円減少しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 ---
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による 法定耐用年数の延長に伴い、当社は 主として機械装置について当事業年 度より耐用年数の延長を行っており ます。 これに伴い、前事業年度と比べ売 上総利益が91百万円、営業利益、経 常利益、税引前当期純利益はそれぞ れ94百万円増加しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ---

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ---
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき、計上しております。 (4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(5) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度未売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前期において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当期から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 前期において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り金」については、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「長期預り金」は642百万円であります。	(貸借対照表関係) --- ---
(損益計算書関係) 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「資金調達費用」は9百万円であります。	(損益計算書関係) 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「業務受託料」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,422百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>186</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,615</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>285百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>285</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,901</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>214百万円</td></tr> <tr> <td>(1 年以内返済分含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>214</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>16,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,030</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>13,970</td></tr> </table> 3 当社は、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金譲渡残高</td><td>3,031百万円</td></tr> </table>	建物	2,422百万円	構築物	6	機械及び装置	186	小計	2,615	土地	285百万円	小計	285	合計	2,901	長期借入金	214百万円	(1 年以内返済分含む)		計	214	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	2,030	差引額	13,970	売掛金譲渡残高	3,031百万円	―― 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>16,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,100</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>11,900</td></tr> </table> ――	貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	4,100	差引額	11,900
建物	2,422百万円																																		
構築物	6																																		
機械及び装置	186																																		
小計	2,615																																		
土地	285百万円																																		
小計	285																																		
合計	2,901																																		
長期借入金	214百万円																																		
(1 年以内返済分含む)																																			
計	214																																		
貸出コミットメントの総額	16,000百万円																																		
借入実行残高	2,030																																		
差引額	13,970																																		
売掛金譲渡残高	3,031百万円																																		
貸出コミットメントの総額	16,000百万円																																		
借入実行残高	4,100																																		
差引額	11,900																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費等 88百万円 2 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、53%であります。 主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 2,855百万円 広告宣伝費 846 業務手数料 1,728 減価償却費 371 試験研究費 3,193 賞与引当金繰入額 450 役員賞与引当金繰入額 47 貸倒引当金繰入額 12 役員退職慰労引当金繰入額 19 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 790百万円 給料及び手当 762 賞与引当金繰入額 111 減価償却費 407 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,193百万円であります。 4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取配当金 31百万円 賃貸料収入 2 5 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,072百万円 6 固定資産除却損の内訳 建物 64百万円 その他 9百万円 7 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円 8 固定資産売却損の内訳 機械装置 3百万円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費等 161百万円 2 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、56%であります。 主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 3,141百万円 広告宣伝費 791 業務手数料 1,705 減価償却費 367 試験研究費 3,486 賞与引当金繰入額 552 役員賞与引当金繰入額 82 貸倒引当金繰入額 18 役員退職慰労引当金繰入額 64 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 850百万円 給料及び手当 796 賞与引当金繰入額 136 減価償却費 444 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,486百万円であります。 4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 業務受託料 48百万円 賃貸料収入等 3 5 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 249百万円 6 固定資産除却損の内訳 建物 21百万円 その他 11百万円 7 固定資産売却益の内訳 ―― 8 固定資産売却損の内訳 ――

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	282	267	—	549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 267株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	549	113	—	662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相 当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>275</td><td>173</td><td>101</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>334</td><td>224</td><td>109</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39</td><td>27</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>650</td><td>426</td><td>224</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	車両運搬具	275	173	101	工具、器具 及び備品	334	224	109	ソフトウェア	39	27	12	合計	650	426	224	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>256</td><td>164</td><td>92</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>305</td><td>270</td><td>34</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>20</td><td>14</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>582</td><td>448</td><td>133</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	車両運搬具	256	164	92	工具、器具 及び備品	305	270	34	ソフトウェア	20	14	6	合計	582	448	133
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
車両運搬具	275	173	101																																														
工具、器具 及び備品	334	224	109																																														
ソフトウェア	39	27	12																																														
合計	650	426	224																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
車両運搬具	256	164	92																																														
工具、器具 及び備品	305	270	34																																														
ソフトウェア	20	14	6																																														
合計	582	448	133																																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>94</td></tr><tr><td>合計</td><td>224</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。 (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>183百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>183百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	1年以内	129百万円	1年超	94	合計	224	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>86百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>46</td></tr><tr><td>合計</td><td>133</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。 (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>162百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	1年以内	86百万円	1年超	46	合計	133	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円																												
1年以内	129百万円																																																
1年超	94																																																
合計	224																																																
支払リース料	183百万円																																																
減価償却費相当額	183百万円																																																
1年以内	86百万円																																																
1年超	46																																																
合計	133																																																
支払リース料	162百万円																																																
減価償却費相当額	162百万円																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>52</td></tr><tr><td>合計</td><td>74</td></tr></table>	1年以内	21百万円	1年超	52	合計	74	<table><tr><td>1年以内</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>32</td></tr><tr><td>合計</td><td>55</td></tr></table>	1年以内	22百万円	1年超	32	合計	55																																				
1年以内	21百万円																																																
1年超	52																																																
合計	74																																																
1年以内	22百万円																																																
1年超	32																																																
合計	55																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 84百万円	役員退職慰労引当金 110百万円
賞与引当金 320	賞与引当金 403
売上割戻引当金 140	売上割戻引当金 208
減損損失 204	減損損失 204
建物除却損 146	建物除却損 146
減価償却超過額 130	減価償却超過額 119
たな卸資産評価損 438	たな卸資産評価損 341
その他 312	その他 556
繰延税金資産小計 1,779	繰延税金資産小計 2,091
評価性引当額 494	評価性引当額 562
繰延税金資産合計 1,284	繰延税金資産合計 1,529
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 135百万円	固定資産圧縮積立金 135百万円
特別償却積立金 7	その他有価証券評価差額金 110
その他有価証券評価差額金 64	繰延税金負債合計 246
繰延税金負債合計 207	繰延税金資産の純額 1,283
繰延税金資産の純額 1,076	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成21年 3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成22年 3月31日)
法定実効税率 40.87% (調整)	法定実効税率 40.87% (調整)
法人税額特別控除等 8.04 "	法人税額特別控除等 4.80 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.47 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27 "
評価性引当金の増減 0.63 "	評価性引当金の増減 0.95 "
住民税等均等割額 1.23 "	住民税等均等割額 0.55 "
その他 0.81 "	その他 0.69 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.15%

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 2,370円76銭	1株当たり純資産額 2,602円57銭
1株当たり当期純利益 126円02銭	1株当たり当期純利益 282円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 282円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	37,306百万円	41,065百万円
普通株式に係る純資産額	37,224百万円	41,065百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	82百万円	201百万円
普通株式の発行済株式数	15,702千株	15,702千株
普通株式の自己株式数	0千株	0千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,701千株	15,701千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)損益計算書上の 当期純利益	1,978百万円	4,436百万円
(2)普通株主に帰属しない 金額	—百万円	—百万円
差引普通株式に係る 当期純利益	1,978百万円	4,436百万円
2 普通株式の期中平均株式数	15,701千株	15,701千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—	22千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,950個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
アルフレッサホールディングス(株)	56,000	225
(株)メディカルー光	700	146
全星薬品工業(株)	42,000	77
ダイト(株)	50,000	77
住友商事(株)	55,000	59
(株)ピケンテクノ	59,000	23
(株)テクノ菱和	31,460	13
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,600	7
澁谷工業(株)	9,000	6
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4
その他 6 銘柄	34,807	11
計	355,067	653

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,002	486	171	22,317	7,763	727	14,554
構築物	376	0	—	377	194	18	182
機械及び装置	13,163	725	18	13,871	8,925	1,012	4,945
車両運搬具	17	0	—	17	16	0	0
工具、器具及び備品	3,455	699	119	4,035	2,726	407	1,309
土地	4,585	—	—	4,585	—	—	4,585
リース資産	23	4	—	27	15	8	12
建設仮勘定	31	150	181	—	—	—	—
有形固定資産計	43,657	2,066	490	45,232	19,641	2,176	25,591
無形固定資産							
のれん	788	—	—	788	788	126	—
商標権	9	—	—	9	6	0	3
ソフトウェア	886	112	—	998	671	122	327
その他	39	62	25	76	2	0	73
無形固定資産計	1,723	174	25	1,873	1,469	249	403
長期前払費用	556	8	7	557	516	27	40
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 三田工場生産設備（366百万円）
 大阪工場生産設備（195百万円）

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	27	0	25	55
賞与引当金	784	987	784	—	987
役員賞与引当金	47	82	47	—	82
返品調整引当金	128	102	128	—	102
売上割戻引当金	344	509	344	—	509
役員退職慰労引当金	206	64	—	—	270

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額（24百万円）及び回収による取崩額（0百万円）であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金の種類	
当座預金	5,743
普通預金	621
別段預金	0
預金計	6,366
合計	6,400

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西部沢井薬品(株)	931
青森沢井薬品(株)	393
静岡沢井薬品(株)	314
東京沢井薬品(株)	276
京葉沢井薬品(株)	235
その他	2,199
合計	4,351

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月満期	1,680
5 月 "	1,511
6 月 "	764
7 月 "	224
8 月 "	127
9 月以降満期	42
合計	4,351

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	2,182
東邦薬品(株)	1,391
(株)メディセオ	1,369
メディサ新薬(株)	1,095
(株)スズケン	1,085
その他	7,434
合計	14,560

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,090	52,158	49,689	14,560	77.3	93.2

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
中枢神経系用薬	348
感覚器官用薬	134
循環器官用薬	852
消化器官用薬	403
泌尿生殖器官及び肛門用薬	58
血液・体液用薬	750
その他の代謝性医薬品	118
アレルギー用薬	199
化学療法剤	53
その他	243
小計	3,163
製品	
中枢神経系用薬	400
循環器官用薬	1,557
消化器官用薬	1,354
泌尿生殖器官及び肛門用薬	244
ビタミン剤	213
血液・体液用薬	306
その他の代謝性医薬品	628
抗生物質製剤	1,319
化学療法剤	405
その他	1,069
小計	7,500
合計	10,663

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
主要原材料(主薬)	2,520
副原料(賦形薬)	148
カプセル類	30
小計	2,699
補助材料	
函、袋、ビン等の包装材料	248
アルミ箔等の包装材料	193
ラベル、シール、能書等	42
小計	484
貯蔵品	
試薬	215
その他	5
小計	220
合計	3,404

仕掛品

区分	金額(百万円)
中枢神経系用薬	231
循環器官用薬	592
消化器官用薬	417
ビタミン剤	150
その他の代謝性医薬品	497
抗生物質製剤	430
その他	684
合計	3,006

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
深幸薬業(株)	946
全星薬品工業(株)	339
ミワ(株)	292
日本バルク薬品(株)	81
東海カプセル(株)	77
その他	646
合計	2,384

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月満期	589
5 月 "	506
6 月 "	576
7 月 "	702
8 月 "	9
合計	2,384

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1,085
メディサ新薬(株)	589
大原薬品工業(株)	476
住商ファーマインターナショナル(株)	268
オー・ジー(株)	261
その他	3,053
合計	5,735

短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	1,260	運転資金	平成22年4月	なし
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,160	運転資金	平成22年4月	なし
(株)みずほ銀行	896	運転資金	平成22年4月	なし
(株)りそな銀行	420	運転資金	平成22年4月	なし
中央三井信託銀行(株)	280	運転資金	平成22年4月	なし
みずほ信託銀行(株)	84	運転資金	平成22年4月	なし
合計	4,100	—		

未払金

相手先	金額(百万円)
東邦薬品(株)	312
アルフレッサ(株)	263
(株)メディセオ	260
(株)スズケン	186
西部沢井薬品(株)	166
その他	2,674
合計	3,863

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	3,625	設備資金	平成28年3月	なし
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	2,059	設備資金	平成28年5月	なし
(株)りそな銀行	1,392	設備資金	平成28年5月	なし
(株)みずほ銀行	1,298	設備資金	平成28年2月	なし
(株)日本政策投資銀行	950	設備資金	平成25年7月	なし
日本生命保険相互会社	545	運転資金	平成25年12月	なし
合計	9,870	—		
1年内返済予定の長期借入金	2,330			
差引	7,540			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規則」で定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sawai.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第61期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第62期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沢井製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沢井製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沢井製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沢井製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北 山 久 恵 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。